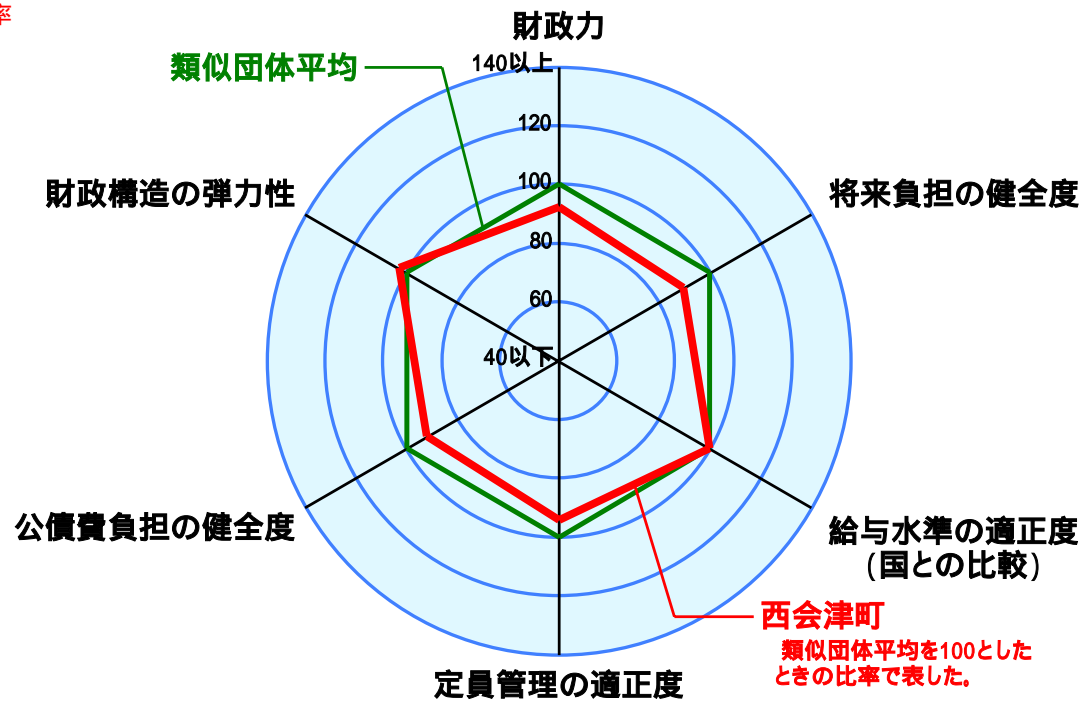
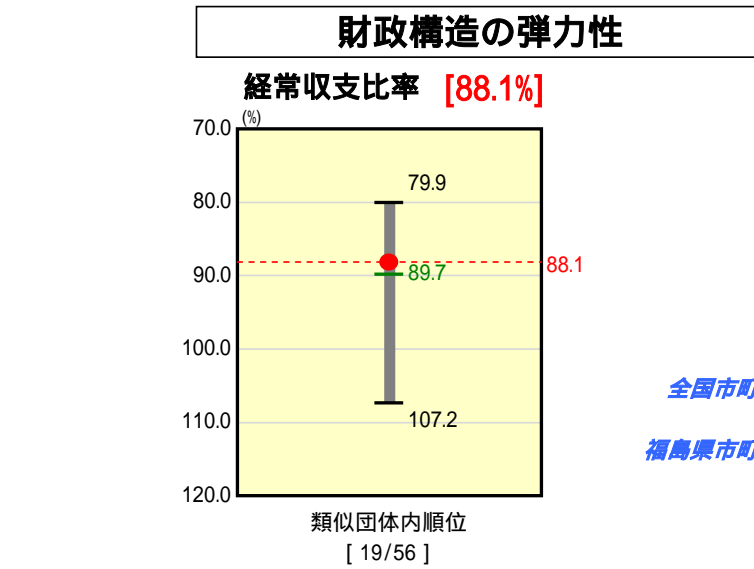
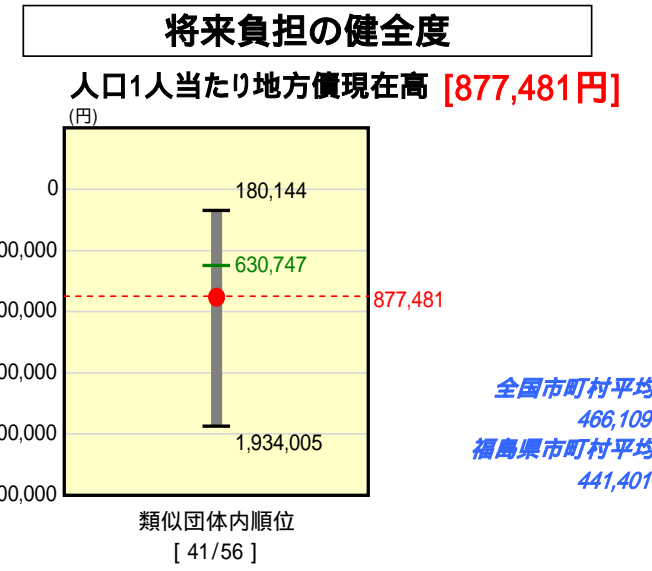
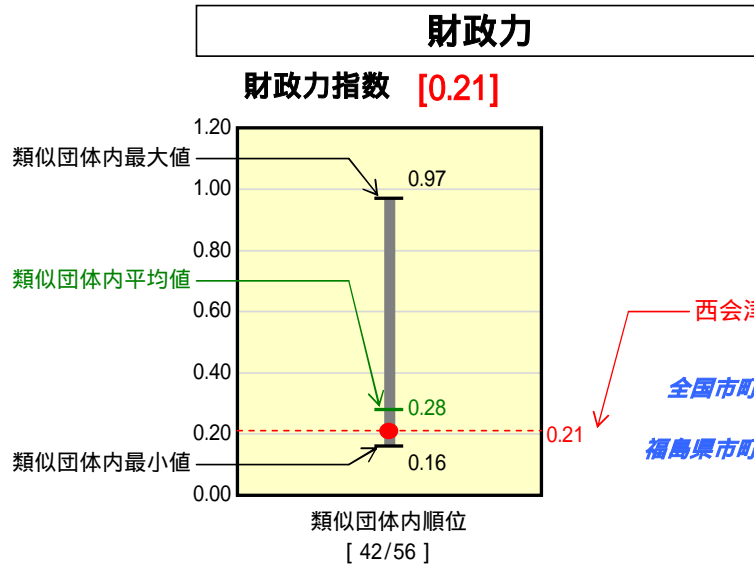


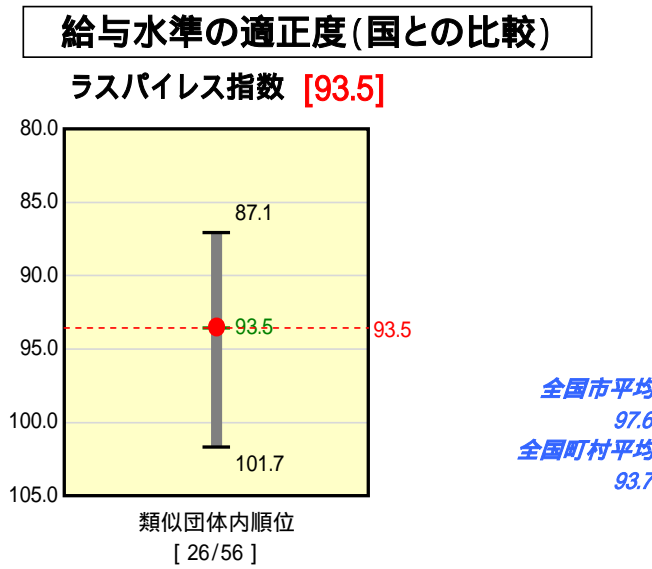
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 西会津町

人口	8,790人(H17.3.31現在)
面積	298.13 km ²
歳入総額	5,960,029千円
歳出総額	5,807,680千円
実質収支	134,336千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数：大型事業所が少ないなど税収が低く類似団体平均を下回っている。平成16年度に電力会社の大規模投資で0.01ポイント上昇したが、税収全体は減少傾向にあるため、企業誘致や徴収率向上に努めるとともに、人件費削減、投資的経費の抑制など行財政改革を推進し財政の健全化を図っていく。

経常収支比率：職員給カット(特別職10%、一般職1.5%)などから類似団体平均を下回っているが、豪雪に伴う除雪費増、統合中学校整備による公債費増などで前年比3.8ポイント上昇している。今後は職員数削減、指定管理者制度の活用、高利な地方債の借換など義務的経費の抑制に努め、80.0以下を目標に改善を進める。

起債制限比率：平成3年度から実施したふるさとづくり事業の起債償還により類似団体平均を上回っている。また、下水道整備事業債の元金償還開始等から前年比0.9ポイント上昇している。しかし、地方交付税措置の有利な地方債の積極的活用などから比率は平成18年度をピークに減少すると見込まれる。

人口1人当たり地方債残高：ケーブルテレビ整備事業、統合中学校整備事業など大規模事業による地方債増加から類似団体平均を上回っているが、当面は大規模事業も予定していないため地方債残高は今後減少すると見込まれる。

ラスパイレス指数：職員給カットの復元により前年比0.8ポイント上昇したが、類似団体平均と同率、全国町村平均を下回っている。今後は地域級制度による給与構造の見直し、枠外昇給廃止等により指数の低下が見込まれる。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均、県内市町村平均いずれをも上回っている。要因はトータルケアのまちづくり、ケーブルテレビ開局などに対応する職員の採用を図ってきたため。平成17年度に大課制を導入し管理職を削減しており、今後も組織機構を見直し、平成17年度から26年度までの10年間で20%の定員削減を目標としている。

